PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

02-185547

(43)Date of publication of application: 19.07.1990

(51)Int.CI.

CO8L 23/08

CO8L 23/08

(21)Application number: 01-005818

(71)Applicant: DAINIPPON PRINTING CO LTD

(22)Date of filing:

12.01.1989

(72)Inventor: TSUCHIYA HIROTAKA

YAMAMOTO HIRANAO

(54) EASILY OPENABLE HEAT-SEALING RESIN COMPOSITION

(57)Abstract:

PURPOSE: To improve heat resistance, peeling strength and interfacial peelability by incorporating a specified ethylene– α -olefin copolymer, a propylene–ethylene copolymer and a low-density PE.

CONSTITUTION: 40–90wt.% ethylene– α -olefin copolymer with a density of 0.920 or higher (e.g. ethylene–butene–1 copolymer), 5–40wt.% propylene–ethylene copolymer with an ethylene content of 4–15wt.% and 5–40wt.% low–density PE with a density of 0.930 or lower are melt–kneaded and made into a film of a thickness of 2–100 μ m. The film is then laminated with a base material.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

◎ 公 開 特 許 公 報 (A) 平2−185547

®Int. Cl. ⁵

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成2年(1990)7月19日

C 08 L 23/08

LCE A LCD B 7107-4 J 7107-4 J

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全6頁)

②発明の名称 易開封性ヒートシール用樹脂組成物

②特 願 平1-5818

20出 願 平1(1989)1月12日

⑩発 明 者 土 屋 博 隆

東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号 大日本印刷株式

会社内

⑩発明者 山本 均尚

東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号 大日本印刷株式

会社内

⑪出 願 人 大日本印刷株式会社

東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号

四代 理 人 弁理士 高石 橘馬

明細書

1. 発明の名称

易開封性ヒートシール用樹脂組成物

- 2. 特許請求の範囲
 - (1) 密度 0.920以上のエチレンーαオレフィン共 重合体40~90重量 %、エチレン合有量が 4 ~ 15重量 %のプロピレンーエチレン共重合体 5 ~40重量 %、および低密度ポリエチレン 5 ~ 40重量 %からなることを特徴とする、易開封 性ヒートシール用樹脂組成物。
 - (2) 請求項 1 に記載の易開封性ヒートシール用樹脂組成物において、前記エチレンーαオレフィン共重合体のαオレフィンが、ブテン-1、ペンテン-1、ヘキセン-1、ヘプテン-1、オクテン-1および 4-メチルペンテン-1からなる群より選ばれたものであることを特徴とする易開封性ヒートシール用樹脂組成物。
- 3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、密封包装体のヒートシールに用いる 樹脂組成物に関し、特に、容器と蓋材とを強固に ヒートシールすると共に、開封が容易で、開封し た際に容器のヒートシール面にヒートシール樹脂 層が残らないようなヒートシール用樹脂組成物に 関するものである。

〔従来の技術〕

(発明が解決しようとする課題)

ヒートシール樹脂層の凝集によってを材物を表示を関がすようにしたタイプの樹脂を成めの見ばポリプロピレンと高密度ポリエチレンの発音を成物は、ヒートシール性、耐熱性が比較でしたが、実用に供されているが、とこれがでいるため、実用に供されてで変材を容がした。 ール樹脂層の凝集破壊によって変材を容易がした後としてもヒートシール樹脂層の一部が容器のヒートシールのに残ってしまう。このように、ヒートシール面に残ってしまう。このように、ヒートシール面に残ってしまってしまって、 ール樹脂層の一部が容器に残ると、外観が汚く、 不潔に見えて、特に食品の密封包装体では嫌われる。また、最近は、包装体容器を黒色等に着色することが流行しているが、このような着色容器では付着残存樹脂が目立ち、英観が著しく客される。

一方、容器との界面で別離するタイプの樹脂組成物では、蓋体を剝がした後、容器のヒートシール面に樹脂層の一部が残るようなことはないものの、ヒートシール部の別維強度が相対的に低く、また耐熱性に劣り、ブロッキングしやすいため、ポイル処理やレトルト処理のような熱処理をともなう用途には不適当である。

従って本発明の目的は、上記従来技術の問題点を解消し、ヒートシール性(剝離強度)、耐熱性に優れ、しかも容器から界面剝離して、容器のヒートシール面に樹脂層の一部が付着残存するようなことのない易開封性ヒートシール用樹脂組成物を提供することにある。

- 3 -

[課題を解決するための手段]・

本発明者は、上記目的を達成すべく種々検討を 重ねた結果、エチレンーαオレフィン共重合体、 プロピレンーエチレン共重合体及び低密度ポリエ チレンからなる3種類の樹脂を特定量ずつ配合し た樹脂組成物を使用すればよいことを見出し、本 発明に到達した。

すなわち、本発明の易開封性ヒートシール用樹脂組成物は、密度 0.920以上のエチレンーαオレフィン共重合体40~90重量%、エチレン含有量が4~15重量%のプロピレンーエチレン共重合体5~40重量%、および低密度ポリエチレン5~40重量%からなることを特徴とする。

本発明を以下詳細に説明する。

本発明において使用する密度 0.920以上のエチレンー α オレフィン共重合体は、エチレンと α オレフィンとを、立体規則性重合触媒の存在下で比較的低圧の条件下にて共重合させたもので、 耐熱性に優れている。この共重合体の α オレフィンとしては、ブテン-1、ペンテン-1、ヘキセン-1、ヘ

- 4 -

プテン-1、オクテン-1、4-メチルペンテン-1等が 好適である。この共重合体におけるαオレフィン の割合は、3~15重量%程度が適当である。また エチレンーαオレフィン共軍合体の密度は、 0.9 20以上であることが必要であり、密度が 0.920未 満では樹脂組成物の軟化点が低くなり、耐熱性が 劣ったものとなってしまう。さらに、このエチレ ソーαオレフィン共重合体の樹脂組成物への配合 割合は、40~90重量%であることが必要であり、 40重量 96 未満では、樹脂組成物をヒートシールし ようとする基材に適用する際の製膜加工性が悪化 する。逆に90重量%を越えると、他の配合成分が 少なくなる結果、ヒートシール性が低下し、さら に容器のヒートシール面からの界面剝離性が悪く なり、蓋材を剝がすとき、ヒートシール樹脂層の 疑集破壊が起り、樹脂の一部が容器のヒートシー ル面に残るので、不適当である。

また、本発明において使用するプロピレン-エチレン共重合体は、エチレン含有量が 4 ~15重量 %のプロピレンとエチレンとのランダムまたはブ ロック共重合体である。エチレン含有量が4重量
%未満では、ヒートシール後の射離強度が大きを
はりすぎて整材の開封が困難になり、15重量%を
はえると、樹脂組成物の製膜加工性が悪化する。
このプロピレンーエチレン共重合体の樹脂組成物
への配合割合は、5~40重量%であることが必要
であり、5重量%未満では、射離強度が小さ過ぎるという問題が生ずる。逆に、40重量%を越えると、

さらに、本発明で用いられる低密度ポリエチでは、塩基性触媒の存在でで、その密度は、0.930未満であることが望ましい。この低密度ポリエ乗が望ましい。この低密度ポリエ乗が望ました。この低密度ポリリエ乗がであることが望ました。5~40重量%を設立したが起り、樹脂の一部が容器のとしたり、機能ので適当でない。逆に、40重量%を越えると、ヒートシール性(ヒートシール後の別維

- 7 - ·

イラミネーションまたはサンドラミネーションフラミネーションは基材に直接エクストを形成ないは基材に直接エクストを形成ないと、クストル樹脂のでででは、大化することなく、からかが、大化することなり、ないのでは、、単層され、その厚さは、通常 2 ~100 μm、好ましくは 5 ~70μmでまる

本発明のヒートシール用樹脂組成物が易開封性を発揮する容器としては、プロピレンを主成分とする重合体(ブロックまたはランダム共重合体を含む)を射出成形するか、あるいは、その単層または多層シートを熱成形することによって得たものがある。このようなポリプロピレン容器は、本発明の樹脂組成物との界面剝離性が特に良好である。

また蓋材としては、通常、二軸延伸ポリエチレ

度)が低下するので不適当である。

なお、所望されるヒートシール部の別離強度は、用途によって異なり、例えばレトルト食品用容器では 2.3 kg / 15 m以上であるが、通常のブリンなどの容器では約 1.0~1.5 kg / 15 amとなるように、樹脂成分の配合割合を本発明の範囲内で変更すればよい。

前記エチレン・αオオレン共重合体、プロマン共重合体、プロマン共重合体、プロマン共重合体、プロマン共重合体、プロマン共重合体の易開対性と一トを設けたといる。 を混成がを得るにはいる。 を認めを得るにはいる。 を認めた。 を必ずる。 ののので、 を必ずる。 のので、 のので、

かくして得られた本発明の易開封性ヒートシール用樹脂組成物は、Tダイ法またはインフレーション法により製度した後、蓋材となる基材とドラ

- 8 -

ンテレフタレートフィルム、二軸延伸ナイロンフィルムなどのプラスチックフィルムや、アルミニウム指などの金属箔が、単体又は積層体として用いられる。

(実施例)

以下、実施例により本発明をさらに詳細に説明・する。

実施例1~6、比較例1~8

第1 表に示した樹脂からなる各種樹脂組成物をインフレーション製膜機により、厚さ 50 μmのフィルムとし、厚さ 25μmの二軸延伸ナイロンフィルムと、2 液硬化型ウレタン接着剤を介してドライラミネートした。

-

--454--

エチレンーフテン-1共重合体A : 三井石油化学工業過製、

ネオゼックス3510F(商

品名)、密度 0.935

エチレンーフラン-1共重合体 B : 住友化学粥製、スミカセ

ン-L FA101-0 (商品名) 、

密度 0.919

エチレンーオクテンー1 共重合体:出光石油化学腐製、モア

テック0168N (商品名)、

密度 0.935

プロピレソ-エチレン共重合体A : 三菱油化锅製、SPX8600

(商品名) 、エチレン含

有量5重量%

プロピレソ-エチレン共重合体B : 三菱油化開製、SPX9800

(商品名) 、エチレン含

有量7重量%

プロピレソ-エチレン共重合体[:東燃石油化学粥製、ポリ

プロP-409CB(商品名)、

エチレン含有量2重量%のランダム共重合体

低密度ポリエチレン :三井石油化学工業蝌製、

- 1 2 -

層が容易に剝離し、容器のヒートシール面に 樹脂層の一部が残らない。

×: 界面 制 維性 が 不 良 で 、 容 器 の ヒート シー ル 面 に 樹 脂 層 の 一 部 が 残る 。

「総合評価」

〇:良好。

×:不良。

ミラソン16P (商品名)、 密度 0.923

得られた積層体を、水を充塡した口径 60mmのポリプロピレン射出成形容器に 180℃でヒートシールして、核容器の開口部を密封した後、 120℃で30分間のレトルト処理を施した。この際、ヒートシール後の別離強度を測定するとともに、レトルト処理時のヒートシール部の軟化状態および蓋材を剝がした時の容器のヒートシール面とヒートシール間 脂層との界面別離性(容器のヒートシール面に樹脂層の一部が残るかどうか)を調べた。その結果を第2表に示す。

なお、第2表において〇及び×は以下の通りである。

「レトルト処理状況」

〇:ヒートシール部の軟化によるトラブルが発生 しない。

×:軟化によるトラブルが発生する。

「界面剝雜性」

〇:容器のヒートシール面からヒートシール樹脂

- 1 3 -

第 2 表

(9 1)	No.	頻離強 度(kg)	レトルト処 理状況	界面網維性	総合評価
	1	1.9	0	0	0
実	2	2.0	0	0	0
施	3	2.3	0	0	0
	4	2.4	0	0	0
例	5	2.2	0	0	0
	6	2.5	0	0	0
	1	0.8	0	0	×
比	2	2.8	0	×	×
	3	0.5	0	0	×
	4	3.0	0	×	×
較	5	2.7	×	0	×
721	6	2.3	0	×	×
例	7	2.8	×	0	×
	8	3.3	× ·	×	×

..

〔発明の効果〕

従って、レトルト処理などの熱処理をうけ、しかも清潔感が要求されるような食品包装体をはじめ、各種の包装容器のヒートシール用に、特に好適に用いることができる。

出頭人 大日本印刷株式会社 代理人 弁理士 高 石 橋 萬